

日 ASEAN サイバーセキュリティへの取組

JTEC では、これまで内閣官房国家サイバー統括室（旧内閣サイバーセキュリティセンター。以下、NCO）の支援を得て、ASEAN 地域におけるサイバーセキュリティ民間業界同士の連携体制構築、維持強化に努めてまいりました。

2025 年度は、2024 年度に立ち上げた日本及び ASEAN 各国のサイバーセキュリティ業界団体のコンソーシアム「AJCCA¹」およびその加盟団体との人脈を活用して、「令和 7 年度日 ASEAN サイバーセキュリティ政策会議等の実施に関する調査」および「官民ハイレベルダイアログ」案件を実施いたしました。

日 ASEAN サイバーセキュリティ政策会議（以下、政策会議）は、サイバーセキュリティ分野において、ASEAN 加盟国及び ASEAN 事務局（以下、ASEAN 加盟国等）と日本との国際的な連携、取組を進めることにより、ASEAN 地域におけるサイバーセキュリティ水準の向上に資するとともに、これを通じた日 ASEAN の関係強化や交流拡大を図ることを目的として毎年開催されております。また、政策会議配下に「日 ASEAN サイバーセキュリティ政策会議ワーキンググループ（Working Group）（以下、WG 会議）」を設置し、日 ASEAN サイバーセキュリティ当局の実務者クラスや、サイバーセキュリティ専門家等の間で、各種協力活動（Collaborative Activities。以下、CA）を推進しております。

- 第 18 回政策会議 : 10 月（日本）
- WG 会議 : 5 月（フィリピン）、7 月（インドネシア）、2 月（マレーシア）

JTEC は、本会議の企画・運営の他、「能力構築 CA における課題、改善策に対する調査」を行い、国際的な能力構築の取組状況等の調査や ASEAN 加盟国等の参加者のニーズ調査を進めるなどして、政策会議の能力構築 CA における現状の課題、改善策の提案を実施いたしました。

また、12 月 2 日（火）には、サイバー・イニシアチブ東京²2025（主催：日本経済新聞社・日経 BP、共催：国家サイバー統括室(NCO)）において国家サイバー統括室セッション「官民ハイレベルダイアログ」を開催いたしました。

JTEC は、本会議の企画・運営のほか、「国際イベントの開催状況を踏まえた我が国のサイバーセキュリティ国際イベントのあるべき姿の調査」について NCO より受託しています。具体的には、日本及び諸外国におけるサイバーセキュリティに関する国際イベントの開催状況を調査し、我が国における“サイバーセキュリティに関する国際イベント開催の将来像”について整理するとともに、調査の過程で得た知見を活用して、当該国際イベントの先鞭として「サイバーセキュリティ官民ハイレベルダイアログ」の企画、運営を行ったものです。

本会議では、松本デジタル大臣兼サイバー安全保障担当大臣による開会のご挨拶、飯田内閣サイバー官をはじめ、日本、カナダ、シンガポール及びタイのサイバーセキュリティ当局のハイレベルや産学の関係者が登壇し、「インド太平洋におけるサイバーレジリエンスの共創」をテーマに基調講演が行われるとともに、国際連携や官民連携のあり方についてパネルディスカッションが行われました。

1 AJCCA : ASEAN Japan Cybersecurity Community Alliance. 日本と ASEAN 諸国のサイバーセキュリティ業界団体が連携して設立した国際的なコミュニティ・アライアンス（連合体）です。サイバー脅威に対する共同対応や情報交換、セキュリティ人材の育成などを目的としている。

2 サイバー・イニシアチブ東京 : 本経済新聞社と日経 BP が 2018 年 12 月、国内外の専門家や学識経験者、政策担当者を集めた国際会議「サイバー・イニシアチブ東京」を発足。今回で 7 回目の開催。会議では、業界横断、官民連携、グローバルを柱に据え、国内外のセキュリティ分野の有識者を招いて技術、経営、法制度、政策などに関してオープンな議論を行っている。